

令和5年度（2023年度）決算の概要

〔9月市議会定例会〕

議案第81号 令和5年度（2023年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて
 ○令和5年度（2023年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を求めるもの

・令和6年8月9日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 540億7,446万2千円
 歳出決算額 516億9,556万4千円
 実質収支額 22億5,371万6千円

【一般会計＋特別会計】

歳入決算額 750億 424万7千円
 歳出決算額 725億 826万7千円
 実質収支額 23億5,528万8千円

（単位：千円）

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)－(B) (C)	翌年度 繰越事業 繰越財源 (D)	実質翌年度 繰越額 (C)－(D) (E)
一 般 会 計		54,074,462	51,695,564	2,378,898	125,182	2,253,716
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,955,787	9,916,256	39,531	0	39,531
	休 日 急 病 診 療 所 事 業	107,938	84,878	23,060	0	23,060
	農 業 集 落 排 水 事 業	292,350	276,840	15,510	15,510	0
	介 護 保 険 事 業	9,118,202	9,105,758	12,444	0	12,444
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,455,508	1,428,971	26,537	0	26,537
	小 計	20,929,785	20,812,703	117,082	15,510	101,572
計		75,004,247	72,508,267	2,495,980	140,692	2,355,288

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

(歳 入)			(歳 出)		
款別	決算額	構成比	款別	決算額	構成比
	千円	%		千円	%
1 市税	19,202,176	35.5	1 議会費	288,993	0.6
2 地方譲与税	298,335	0.5	2 総務費	6,220,757	12.0
3 利子割交付金	7,605	0.0	3 民生費	17,933,549	34.7
4 配当割交付金	108,719	0.2	4 衛生費	7,566,580	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	119,359	0.2	5 労働費	22,087	0.0
6 法人事業税交付金	322,850	0.6	6 農林水産業費	747,678	1.5
7 地方消費税交付金	2,679,420	5.0	7 商工費	1,082,094	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	9,057	0.0	8 土木費	5,597,817	10.8
9 環境性能割交付金	52,531	0.1	9 消防費	1,775,543	3.4
10 地方特例交付金	140,042	0.3	10 教育費	6,239,099	12.1
11 地方交付税	6,121,526	11.3	11 災害復旧費	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	9,252	0.0	12 公債費	4,221,367	8.2
13 分担金及び負担金	382,776	0.7	14 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	1,150,528	2.1			
15 国庫支出金	9,404,196	17.4			
16 県支出金	3,393,092	6.3			
17 財産収入	104,213	0.2			
18 寄附金	1,110,027	2.0			
19 繰入金	1,979,076	3.7			
20 繰越金	2,486,797	4.6			
21 諸収入	1,603,925	3.0			
22 市債	3,384,561	6.3			
23 自動車取得税交付金	4,399	0.0			
合 計	54,074,462	100.0	合 計	51,695,564	100.0

令和5年度(2023年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

I 一般会計

1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに減少となった。これは、歳入面では、個人市民税が経済全体のコロナ禍からの回復、物価上昇およびそれに伴う賃上げ等により増加となったことに加えて、固定資産税が償却資産の実地調査等により増加となり、市税全体では5億3,441万7千円の増加となったものの、市債が体育施設整備事業債の減少などに伴い大幅な減少となったことや、地方交付税が減少となったことによるものである。

一方、歳出面では、民生費については物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が増加したものの、教育費については彦根市スポーツ・文化交流センター建築工事の完了により事業費が大きく減少したことによるものである。

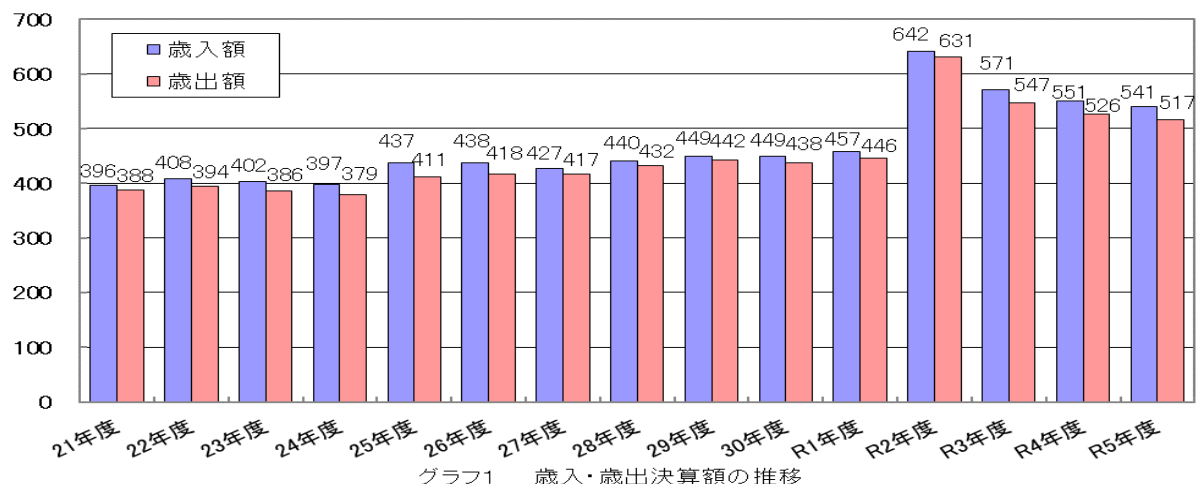
実質収支については、基金を取り崩すことで黒字を維持したものの、単年度収支については赤字となった。決算額については、歳入決算額は540億7,446万2千円(対前年度比1.9%減)で、歳出決算額は516億9,556万4千円(対前年度比1.8%減)となり、歳入歳出差引額は23億7,889万8千円となった。また、実質収支額は22億5,371万6千円の黒字、単年度収支額は6,313万7千円の赤字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

対前年度比			
歳入決算額	54,074,462千円	△1,034,641千円	(△1.9%)
歳出決算額	51,695,564千円	△926,742千円	(△1.8%)
歳入歳出差引額	2,378,898千円	△107,899千円	(△4.3%)
翌年度繰越額	125,182千円	△44,762千円	(△26.3%)
実質収支額	2,253,716千円	△63,137千円	(△2.7%)
単年度収支額	△63,137千円	△127,652千円	(△197.9%)

(億円)

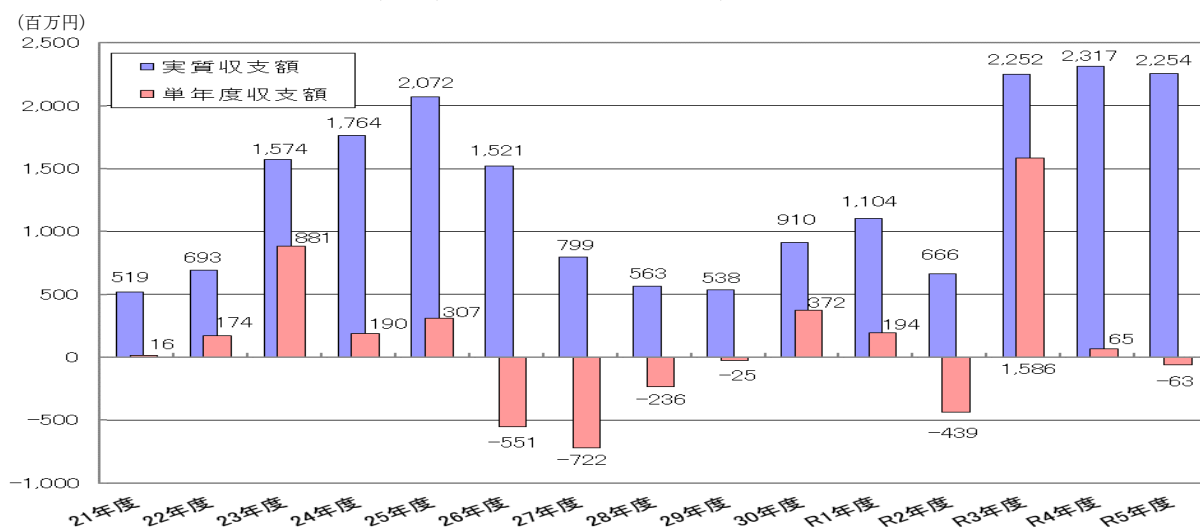


2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支については赤字となった。

これは、歳入について、繰入金、市税および寄附金などが増加する一方で、市債や地方交付税の減などにより、歳入全体としては減少し、歳出について、彦根市スポーツ・文化交流センター建築工事の完了により事業費が大きく減少したものの、公債費などの義務的経費が増加したことなどから、歳入の減少が歳出の減少を上回り、実質収支額は令和 4 年度と比べ減少し、単年度収支は赤字となった。

	実質収支額	単年度収支額
令和 4 年度	2,316,853 千円	64,515 千円
令和 5 年度	2,253,716 千円	△63,137 千円



グラフ2 実質収支・単年度収支の推移

3 自主財源

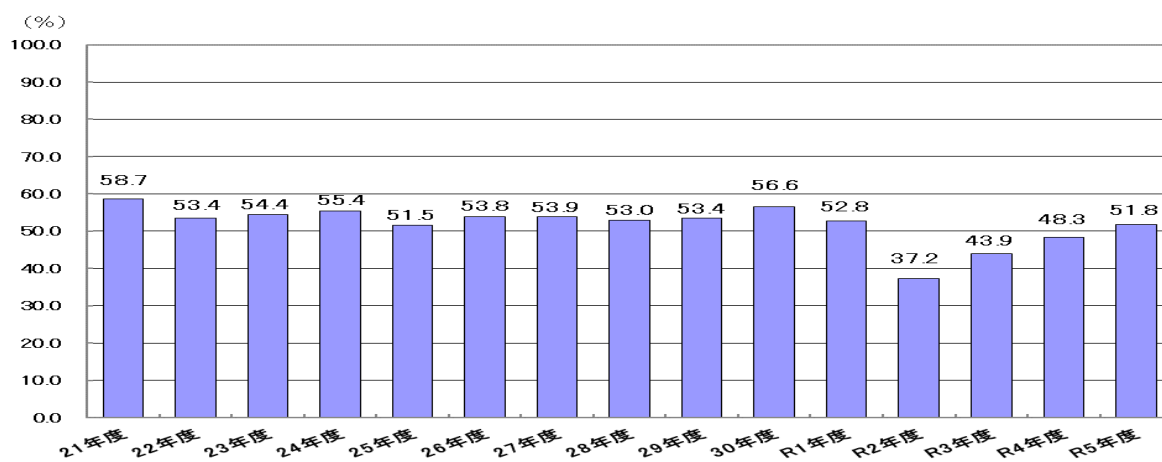
決算全体に占める自主財源の比率が前年度より 3.5 ポイント増加した。

自主財源 28,019,518 千円(構成比 51.8%)

依存財源 26,054,944 千円(構成比 48.2%)

自主財源:地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源:国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



グラフ3 自主財源比率の推移

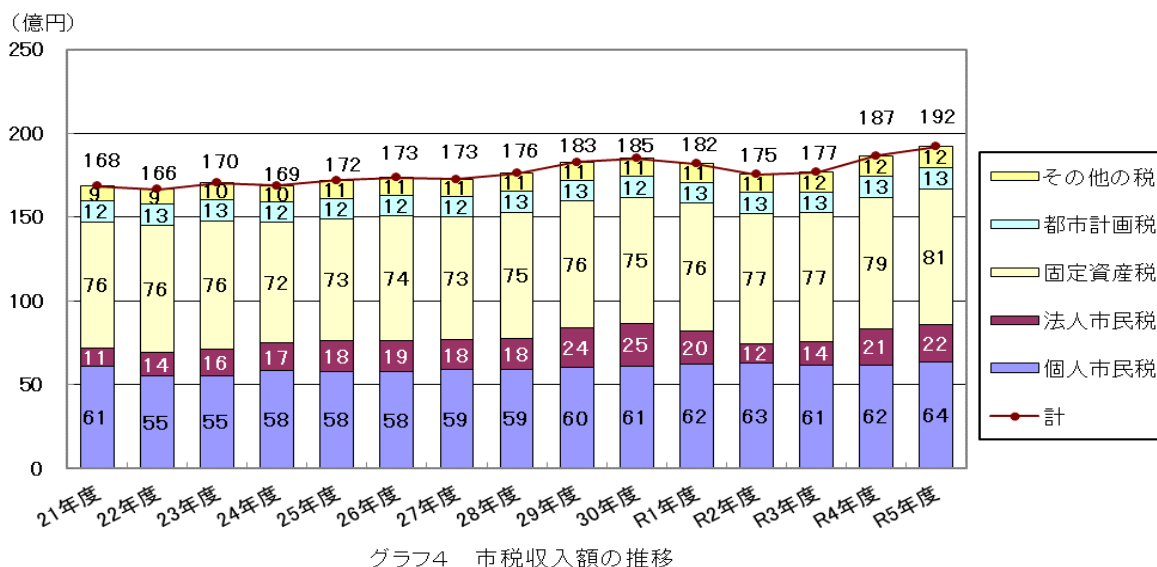
4 歳入

ア 市税

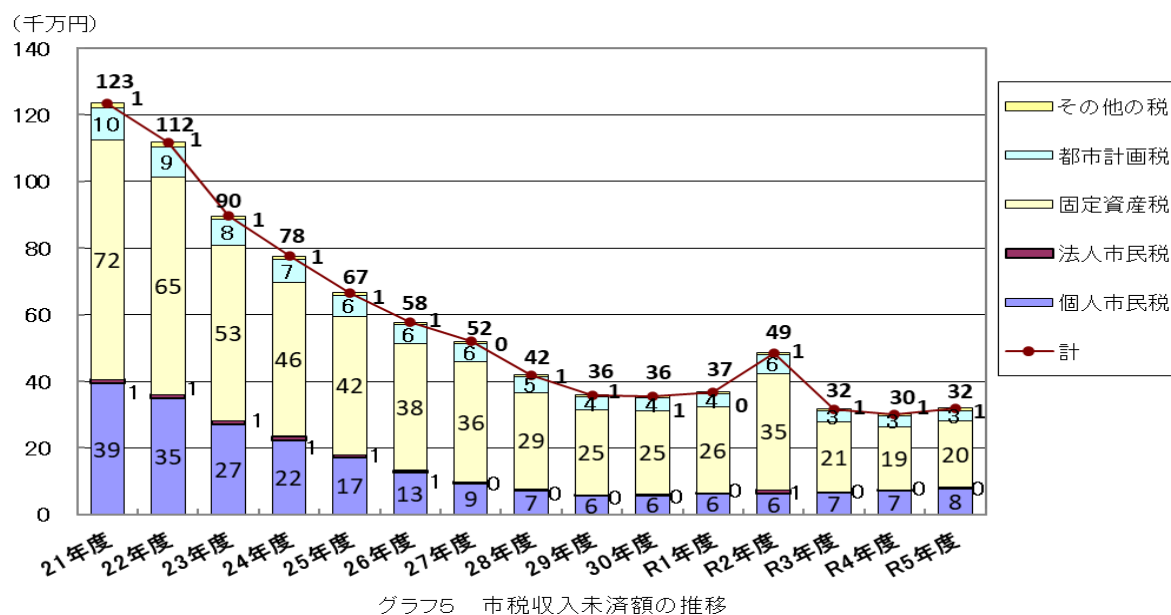
令和4年度に比べ、個人市民税においては、経済全体のコロナ禍からの回復、物価上昇およびそれに伴う賃上げ等により、給与所得を中心に総所得全体が伸びたことにより増加となった(対前年度比3.0%増)。法人市民税については、コロナ禍による経済全体の下落から反動が一巡したものの、好業績となった法人があったため増加となった(同3.2%増)。固定資産税については、公平・公正な課税を目的として実施した償却資産の実地調査等により増加となった(同3.2%増)。これらの結果、市税全体で2.9%、5億3,441万7千円増加し、192億217万6千円となり、昨年度を上回った。

(単位：千円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他の税	合 計
令和4年度	6,161,086	2,124,031	7,868,689	1,288,393	1,225,560	18,667,759
令和5年度	6,347,415	2,192,917	8,118,844	1,305,898	1,237,102	19,202,176



グラフ4 市税収入額の推移



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行可能額が減少したものの、臨時経済対策費の創設等により、基準財政需要額としては前年度と比べて増加となった。また、基準財政収入額においては、市内主要法人の中に好業績となった法人があったため、市民税のうち法人税割が増加したことに加え、地方消費税交付金の算定額も増加したことから前年度と比べて増加となった。以上の結果、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加となったが、基準財政収入額の増加幅の方が大きかったことから、普通交付税の交付額は3.1%減少した。また、特別交付税については3.5%増加したが、地方交付税全体としては2.1%の減となった。

6,121,526 千円（対前年度比 △131,629 千円 △2.1%）

ウ 国庫支出金

国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う国庫補助金が減少したことなどから、対前年度比1.0%の減となった。

9,404,196 千円（対前年度比 △93,867 千円 △1.0%）

エ 県支出金

重層的支援体制整備事業交付金の皆増のほか、子ども・子育て支援給付費負担金の増加などに伴い、対前年度比5.2%の増となった。

3,393,092 千円（対前年度比 +167,264 千円 +5.2%）

オ 財産収入

市有地の売払収入が減少したことに伴い、全体で46.1%の減となった。

104,213 千円（対前年度比 △89,235 千円 △46.1%）

カ 使用料及び手数料

新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しに伴い、城山観覧料や博物館観覧料が増加したことにより、全体で5.0%の増となった。

1,150,528 千円（対前年度比 +55,250 千円 +5.0%）

キ 繰入金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、同感染症により影響を受けた市民生活の支援および地域経済の回復などに資する経費、小中学校教育用コンピュータ整備事業、ひこにゃんブランド推進事業等の財源として、新型コロナウイルス感染症対策支援基金、教育施設整備基金、ひこにゃん活動基金等の取崩しを行い、さらに財政調整基金の取崩しについて、5億3,575万4千円の増となったことから、全体で46.3%の増となった。

1,979,076 千円（対前年度比 +626,730 千円 +46.3%）

ク 市債

ごみ焼却場整備事業に係る廃棄物処理施設整備事業債が増加したものの、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業に係る体育施設整備事業債や臨時財政対策債が大きく減少したことにより、全体では42.6%の減となった。

市債発行額 3,384,561 千円 (対前年度比 △2,513,876 千円 △42.6%)

うち 建設事業に係る市債 3,120,700 千円 (対前年度比 △2,108,700 千円 △40.3%)

うち 臨時財政対策債 263,861 千円 (対前年度比 △405,176 千円 △60.6%)

市債残高 53,078,298 千円

5 歳出

目的別経費については、土木費、消防費、教育費において減少し、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、公債費において増加した。全体として、926,742 千円(1.8%)の減少となった。

ア 議会費

議員報酬が増加したことなどにより、0.1%の増となった。

288,993 千円 (対前年度比 +180 千円 +0.1%)

イ 総務費

職員給与費の職員手当等が減少したものの、職員退職手当基金積立金の増加や、ふるさと納税額の増加に伴う返礼品等関連経費が増加したことなどにより、全体では3.5%の増となった。

6,220,757 千円 (対前年度比 +210,780 千円 +3.5%)

ウ 民生費

国による住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆減があったものの、原油価格・物価高騰対策として支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や、物価高騰対応重点支援給付金の増加などがあった。また、介護保険事業特別会計から新たに介護保険地域支援事業費が移管されたこともあり、全体では5.2%の増となった。

17,933,549 千円 (対前年度比 +886,657 千円 +5.2%)

エ 衛生費

ごみ焼却場整備事業の可燃物処分委託料の減少があったものの、ごみ焼却場整備事業に係る工事請負費の増加や、令和4年度の新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金の返還が生じたことなどにより、全体では5.1%の増となった。

7,566,580 千円 (対前年度比 +367,412 千円 +5.1%)

オ 労働費

旧燦ぱれす残存物撤去に係る工事請負費が皆増したことなどから、1.7%の増となった。

22,087 千円 (対前年度比 +369 千円 +1.7%)

カ 農林水産業費

農業経営継続緊急支援事業補助金の皆減があったものの、滋賀県が実施する老朽化した農道橋の補修工事等に係る市負担金の増加などにより、全体としては3.7%の増となった。

747,678 千円 (対前年度比 +26,635 千円 +3.7%)

キ 商工費

小規模事業者デジタル化推進補助金や宿泊促進キャンペーン実施委託料が皆減したものの、キャッシュレス決済ポイント還元事業の事業費が増加したことや、夢京橋あかり館閉館に伴う補償が皆増となったことなどにより、全体としては2.6%の増となった。

1,082,094 千円 （対前年度比 +27,512 千円 +2.6%）

ク 土木費

駅関連施設等維持管理事業に係る修繕料が増加したものの、金亀公園整備事業における連絡橋整備工事に係る負担金の皆減や、原松原線ほかの県都市計画道路事業地元負担金の減少などにより、全体では10.2%の減となった。

5,597,817 千円 （対前年度比 △635,579 千円 △10.2%）

ケ 消防費

消防指令施設の中間整備委託料が皆増となったものの、車両整備事業における備品購入費が減少したほか、消防本部（署）庁舎整備事業において、南分署仮眠室増築工事の完了に伴い工事請負費が減少したことなどにより、全体としては1.8%の減となった。

1,775,543 千円 （対前年度比 △32,938 千円 △1.8%）

コ 教育費

彦根市立図書館大規模改修事業における工事請負費の増加や、ひこね市文化プラザの修繕が増加したものの、彦根市スポーツ・文化交流センター建築工事の完了による事業費の減少などにより、全体では25.3%の減となった。

6,239,099 千円 （対前年度比 △2,116,602 千円 △25.3%）

サ 公債費

長期借入金の元金、利子および繰替運用の利子の償還を行ったほか、本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業に係る償還に加え、令和4年度に借入を行ったごみ焼却場整備事業に係る一般廃棄物処理事業債の償還が始まったことなどから、8.7%の増となった。

4,221,367 千円 （対前年度比 +338,832 千円 +8.7%）

Ⅱ 特別会計

特別会計の決算は、国民健康保険事業が減少し、休日急病診療所事業、農業集落排水事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は増加した。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、209 億 2,978 万 5 千円(対前年度比 0.1%増)、歳出決算額は208 億 1,270 万 3 千円(対前年度比 0.6%増)となり、歳入歳出差引額は1 億 1,708 万 2 千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、1 億 157 万 2 千円の黒字となったが、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)は、1 億 1,201 万 9 千円の赤字となった。

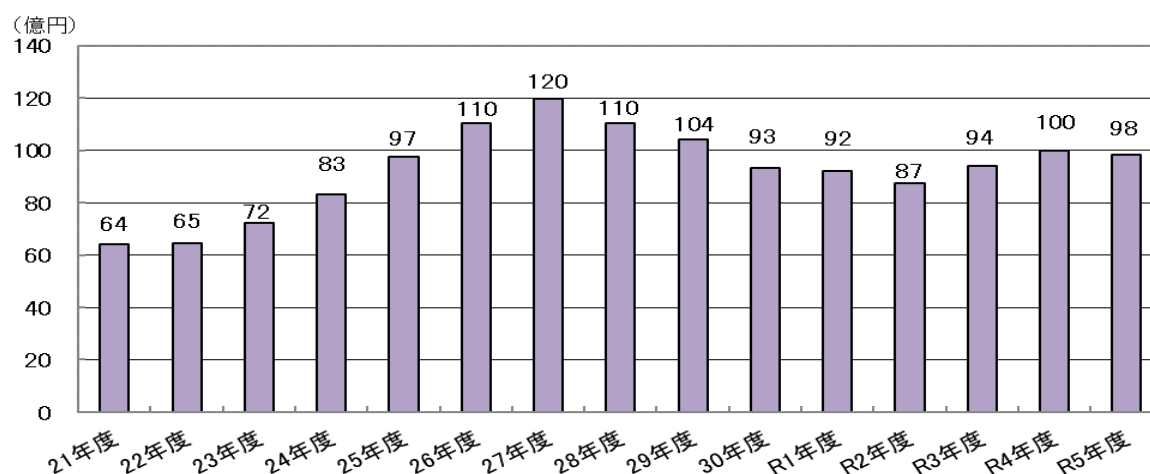
		対前年度比
歳入決算額	20,929,785 千円	23,081 千円 (0.1%)
歳出決算額	20,812,703 千円	119,590 千円 (0.6%)
歳入歳出差引額	117,082 千円	△96,509 千円 (△45.2%)
翌年度繰越額	15,510 千円	15,510 千円 (皆増)
実質収支額	101,572 千円	△112,019 千円 (△52.4%)
単年度収支額	△112,019 千円	△114,648 千円 (△4,360.9%)

Ⅲ 基金

令和 5 年度末の基金の合計は、98 億 4,509 万 6 千円で、昨年度末に比べ 1 億 5,977 万 5 千円減少した。減少した基金は、公共施設等の感染症対策に係る改修等への充当を行った新型コロナウイルス感染症対策支援基金、ごみ焼却場整備事業への充当を行った一般廃棄物処理施設整備基金のほか国民健康保険財政調整基金、財政調整基金、読書通帳で紡ぐ子どもの学ぶ力向上事業基金が主なものである。

一方、増加した基金は、生活困窮者自立支援事業等への充当を行った福祉・保健・医療基金、小中学校教育用コンピュータ整備事業等への充当を行った教育施設整備基金のほか職員退職手当基金、介護給付費準備基金、国民スポーツ大会等運営基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、30 億 6,897 万 3 千円となり、昨年度末に比べ 9,160 万 4 千円の減少、減債基金の残高は、4 億 8,797 万 8 千円となり、昨年度末に比べ 10 千円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、35 億 5,695 万 1 千円となり前年度より 9,159 万 4 千円減少した。



グラフ6 基金残高の推移

IV 普通会計

普通会計：個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

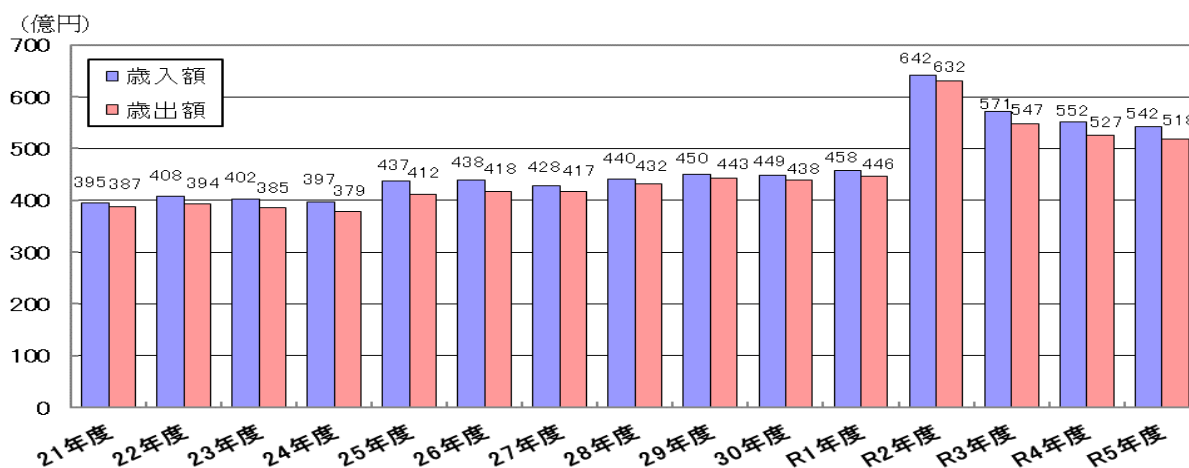
1 決算規模

決算額は、歳入決算額が541億5,228万2千円(対前年度比 1.9%減)で、歳出決算額は517億5,032万4千円(対前年度比 1.7%減)となり、歳入歳出差引額は24億195万8千円となった。また、実質収支額は22億7,677万6千円の黒字、単年度収支は7,431万1千円の赤字となった。

実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支：当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

対前年度比			
歳入決算額	54,152,282千円	△1,026,950千円	(△1.9%)
歳出決算額	51,750,324千円	△907,877千円	(△1.7%)
歳入歳出差引額	2,401,958千円	△119,073千円	(△4.7%)
翌年度繰越額	125,182千円	△44,762千円	(△26.3%)
実質収支額	2,276,776千円	△74,311千円	(△3.2%)
単年度収支額	△74,311千円	△173,057千円	(△175.3%)



グラフ7 歳入・歳出決算額の推移(普通会計)

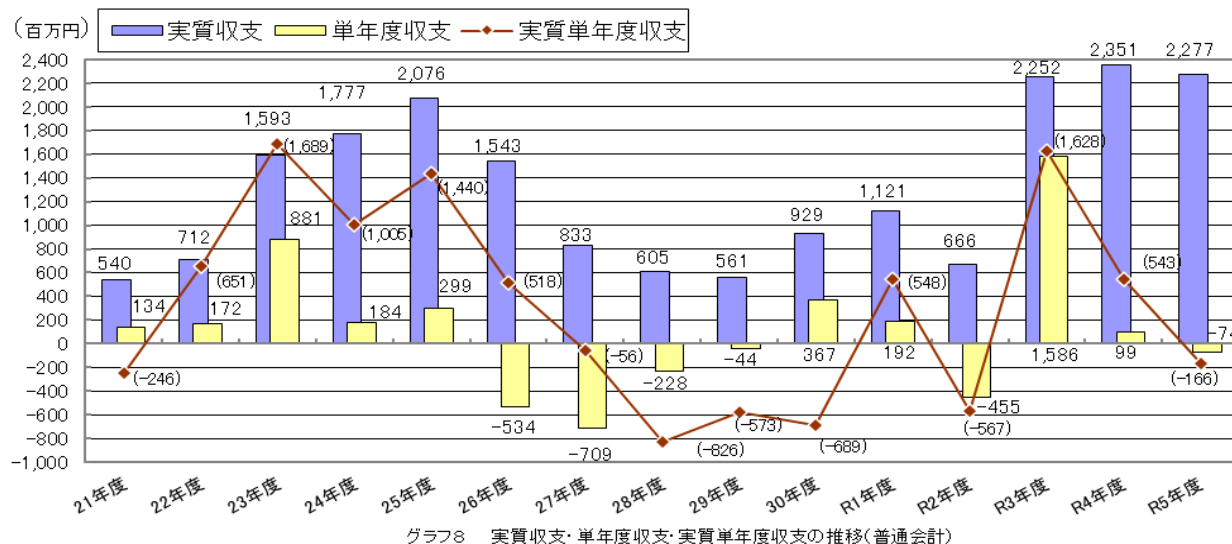
2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支は赤字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支は1億6,591万5千円の赤字となった。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
令和4年度	2,351,087千円	98,746千円	542,893千円
令和5年度	2,276,776千円	△74,311千円	△165,915千円

実質単年度収支：財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようなになったかをみるもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ & + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額} \end{aligned}$$



3 歳入科目の年度推移

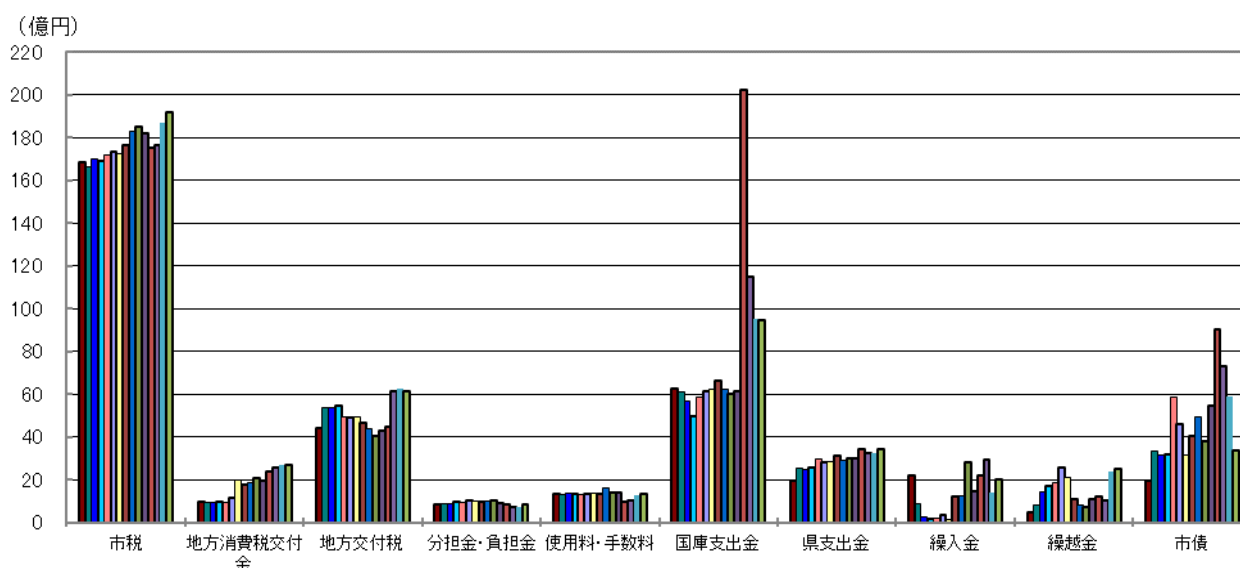
歳入決算額は、対前年度比 1.9%の減となった。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に伴う国庫支出金の減により 0.7%の減、市債が体育施設整備事業債および臨時財政対策債の減により 42.6%の減、財産収入が 45.9%の減となったこと等が挙げられる。

一方、財源の根幹をなす市税が 2.9%の増、ふるさと納税を含む寄附金が 19.4%の増となったほか、繰入金が 45.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	市税	地方消費税交付金	地方交付税	分担金・負担金	使用料・手数料
令和4年度	18,667,759	2,698,798	6,253,155	726,488	1,282,884
令和5年度	19,202,176	2,679,420	6,121,526	817,126	1,322,378

国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	市債
9,502,081	3,236,566	1,381,092	2,363,531	5,898,437
9,438,856	3,411,032	2,006,652	2,521,031	3,384,561



4 目的別歳出の推移

歳出決算額は対前年度比 1.7%の減となった。土木費、教育費において減少し、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費において増加した。

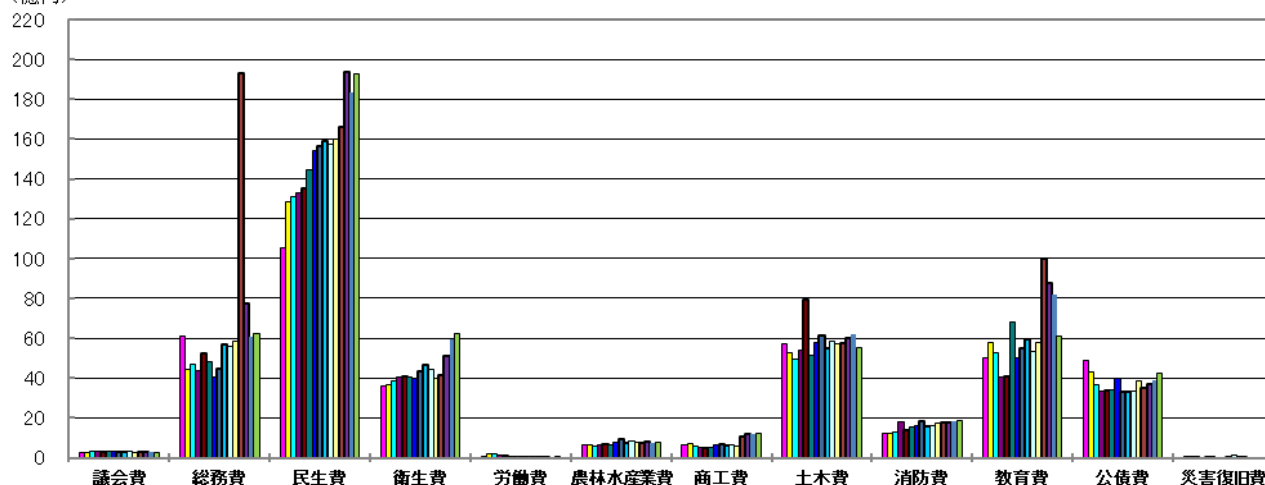
- ア 総務費： 職員退職手当基金積立金の増や、ふるさと納税額の増に伴い返礼品等関連経費が増となったことなどにより、全体では 2.0%の増となった。
- イ 民生費： 国による住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆減があったものの、原油価格・物価高騰対策として支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や、物価高騰対応重点支援給付金の増などにより、全体では 5.1%の増となった。
- ウ 衛生費： ごみ焼却場整備事業の可燃物処分委託料の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う事業費が減となったものの、ごみ焼却場整備事業に係る工事請負費の増や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の国庫返還金の増などにより、全体では 5.5%の増となった。
- エ 土木費： 駅関連施設等維持管理事業に係る修繕料が増となったものの、金亀公園整備事業における連絡橋整備工事に係る負担金の皆減や、原松原線ほかの県都市計画道路事業地元負担金の減などにより、全体では 10.6%の減となった。
- オ 教育費： 彦根市立図書館大規模改修事業における工事請負費が増となったものの、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業における建築工事の完了に伴う工事請負費の減などにより、全体では 25.7%の減となった。
- カ 公債費： 近年実施した大型事業にかかる市債元金償還金の増などにより、全体では 8.7%の増となった。

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
令和 4 年度	288, 193	6, 084, 220	18, 348, 379	5, 913, 144	21, 439	719, 138
令和 5 年度	288, 633	6, 205, 611	19, 285, 902	6, 241, 289	21, 893	746, 046

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	計
1, 163, 119	6, 206, 770	1, 832, 026	8, 199, 238	3, 882, 535	0	52, 658, 201
1, 230, 481	5, 550, 443	1, 869, 206	6, 089, 453	4, 221, 367	0	51, 750, 324

(億円)



グラフ10 目的別歳出の推移(普通会計・平成21年度～令和5年度)

5 性質別歳出の推移

義務的経費では、公債費については、近年実施した大型の投資的経費の財源とした市債償還が開始されたことなどにより 8.7%の増となったほか、扶助費については、物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増、また、人件費についても増となったことから、義務的経費全体では、4.6%の増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の単独事業においては、ごみ焼却場長寿寿命化工事に係るごみ焼却場整備事業等が増となったものの、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業が減、市民会館解体工事に係る彦根市民会館管理運営事業等が減となったことから 27.3%の減となった。また、補助事業においては、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業、彦根中学校校舎増築事業等が減となったことから 15.2%の減となり、普通建設事業費全体では 28.4%の減となった。

その他の経費では、物件費については、地域包括支援センター運営事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、ふるさと彦根応援寄附事業に係る経費が増となり、0.4%の増となったほか、補助費等については、物価高騰に負けるな！ひこねっこ応援臨時給付金給付事業の減などに伴い、3.2%の減となった。

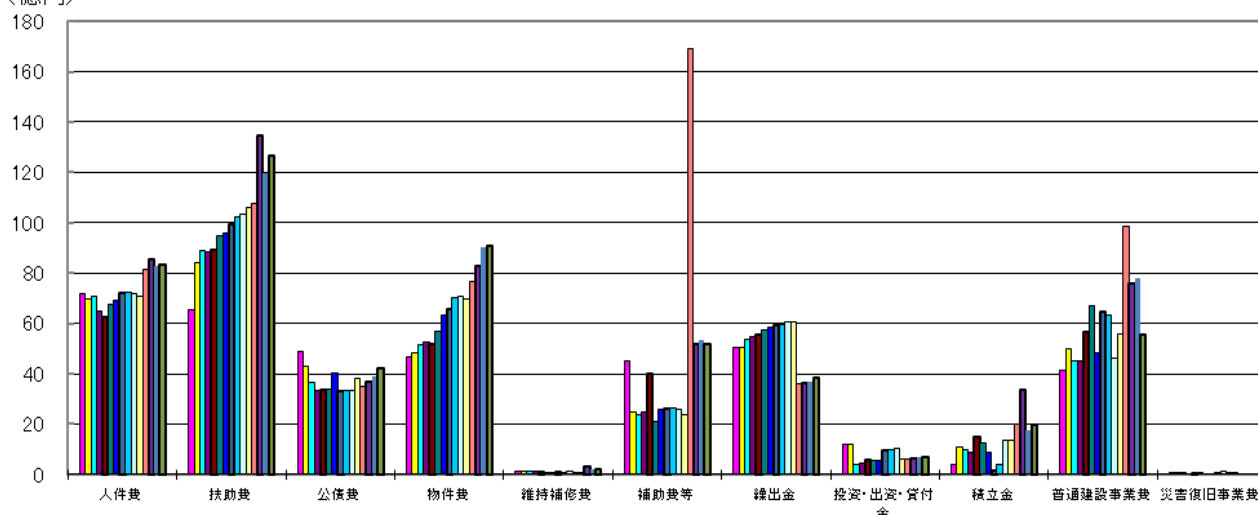
また、積立金については、職員退職手当基金や教育施設整備基金などへの積立金が増となったことから、10.3%の増となった。

(単位：千円)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費
令和 4 年度	8,272,842	11,969,369	3,882,535	9,047,691	193,020
令和 5 年度	8,334,605	12,676,731	4,221,367	9,080,672	205,893

補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計
5,356,615	3,703,816	672,044	1,764,496	7,795,773	0	52,658,201
5,184,385	3,823,929	696,482	1,946,276	5,579,984	0	51,750,324

(億円)



グラフ11 性質別歳出の推移(普通会計・平成21年度～令和5年度)

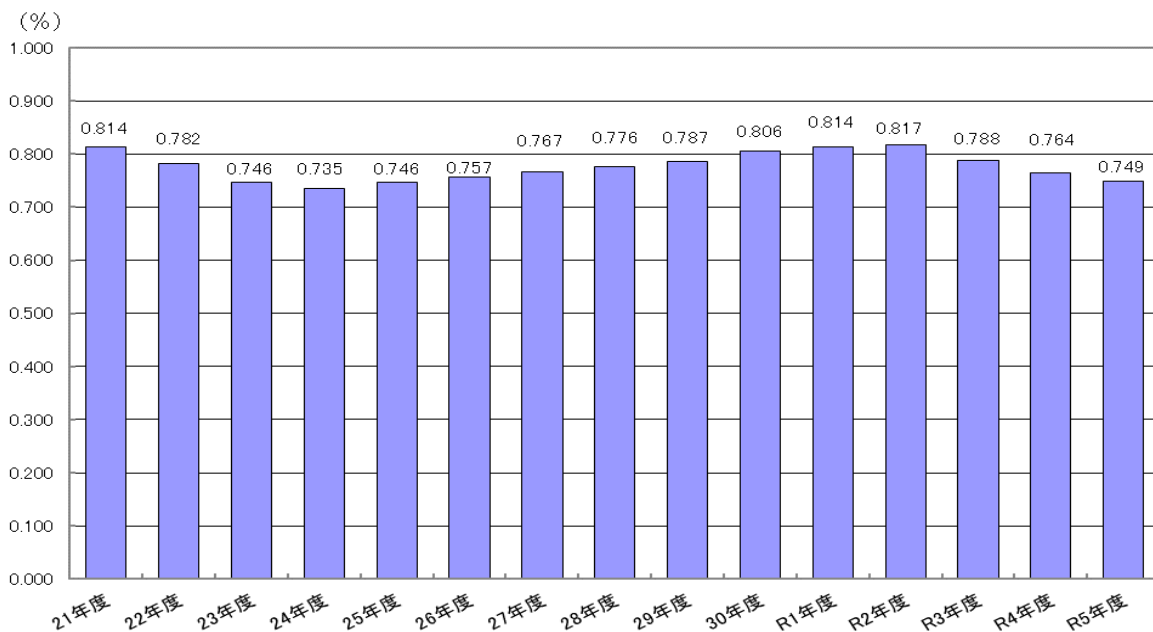
6 財政指標

ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値が大きいほうが、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(R3～R5の3か年平均)は前年度より0.015ポイント減少し0.749となった。

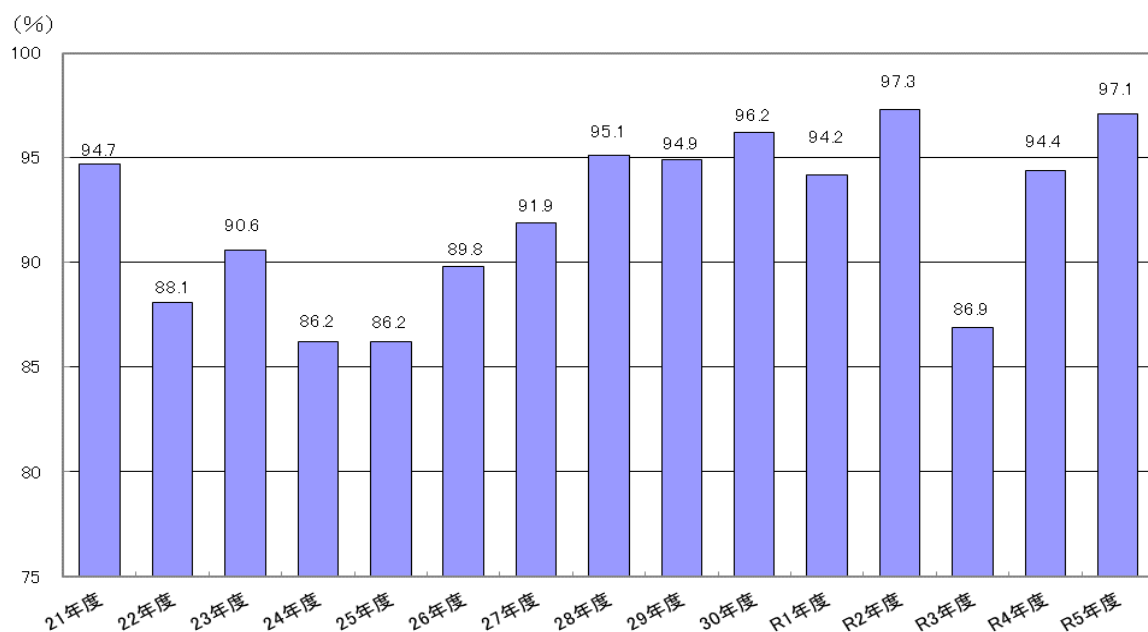


グラフ12 財政力指数の推移

イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度より2.7ポイント増加し、97.1%となった。



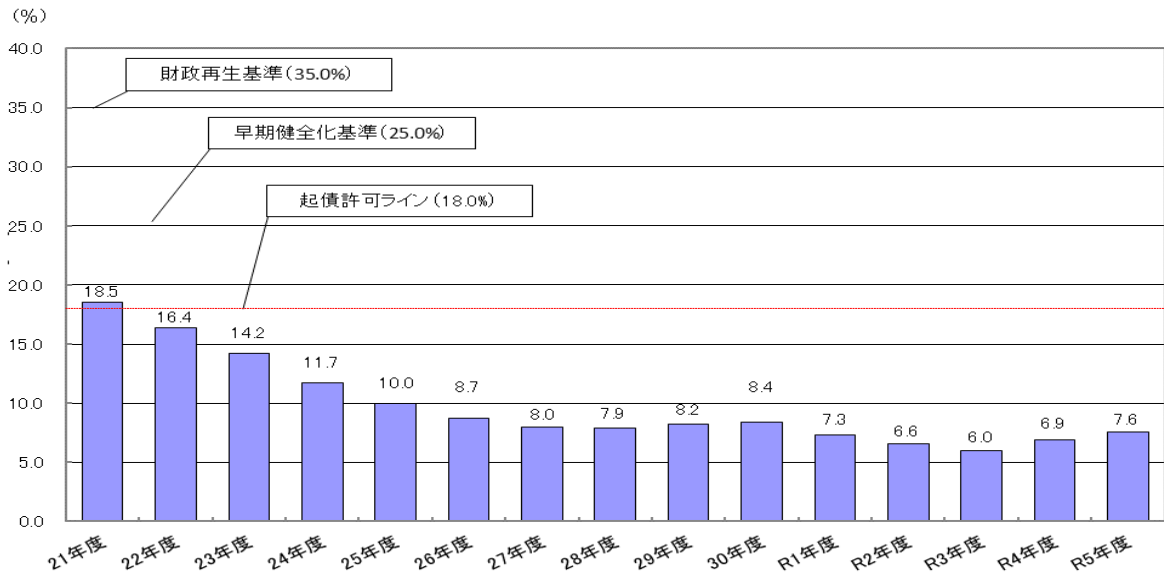
グラフ13 経常収支比率の推移

ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債の発行は原則自由であるが、この比率が18%以上になると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、7.6%(R3～R5の3か年平均)で、前年度より0.7ポイント増加している。



グラフ14 実質公債費比率の推移

※令和4年度数値での状況

区 分	市区町村数(政令市除く)	左のうち18%以上の団体	18%以上の団体の割合
全 国	1,721 団体	1 団体	0.1%
滋 賀 県	19 団体	0 団体	0%

【実質公債費比率が増加している要因ならびに今後の対応】

公債費負担適正化計画に基づく取組や公的資金補償金免除繰上償還の取組、文化プラザやごみ処理施設建設時に発行した大型の市債の償還完了などにより、平成22年度から地方債許可基準を下回ったが、市庁舎耐震補強増築改修工事や彦根市スポーツ・文化交流センター建設時に発行した大型の市債の償還が予定されていることから、引き続き指標の推移には留意していく必要がある。

エ 1人当たり地方債残高と基金残高

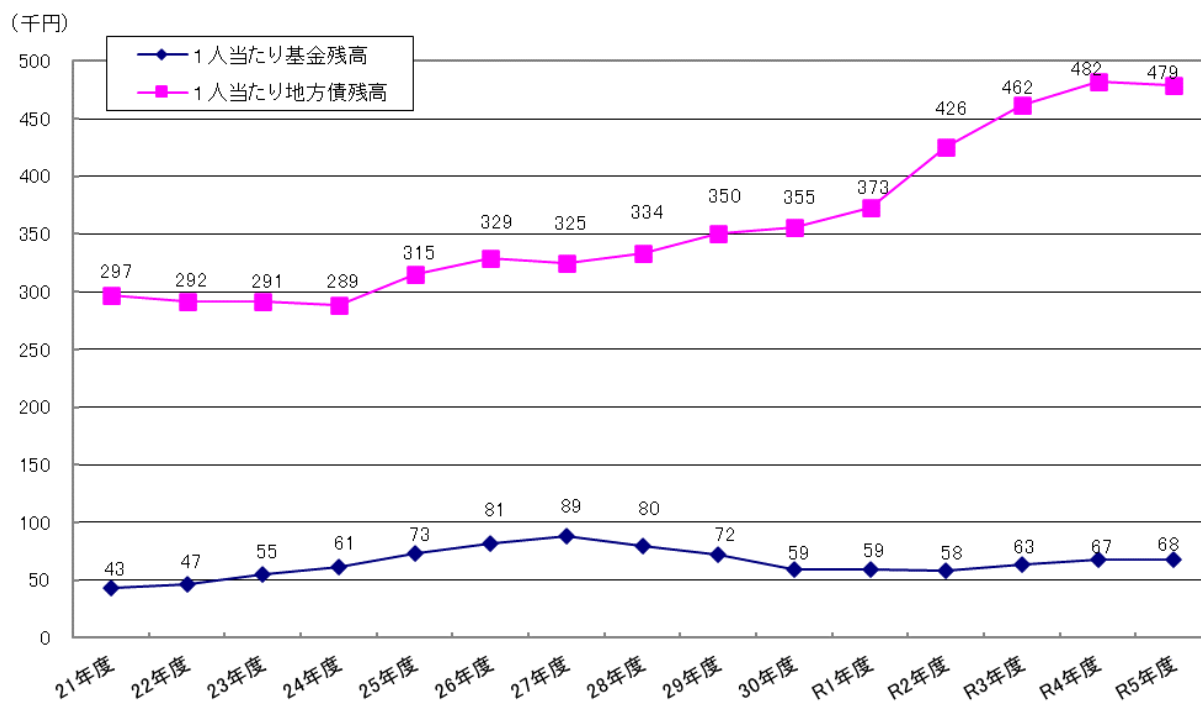
地方債については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業に伴う体育施設整備事業債や、臨時財政対策債が大きく減少したことにより、市債の新規発行額が過去に金融機関等から借り入れた市債の償還額を下回ったため、残高は6億2,950万8千円、1.2%の減となり、1人当たりの市債残高についても、3千円減少し、47万9千円となった。

また、基金については、積立金は2,686万8千円、0.4%の増となり、1人当たりの基金残高については1千円増の6万8千円となった。

(単位：千円)

区 分	地方債残高	1人当たり地方債残高	基金残高	1人当たり基金残高
令和4年度	53,707,806	482	7,517,815	67
令和5年度	53,078,298	479	7,544,683	68

※年度末住基人口：令和4年度 111,493人、令和5年度 110,842人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

オ 将来にわたる実質的な財政負担

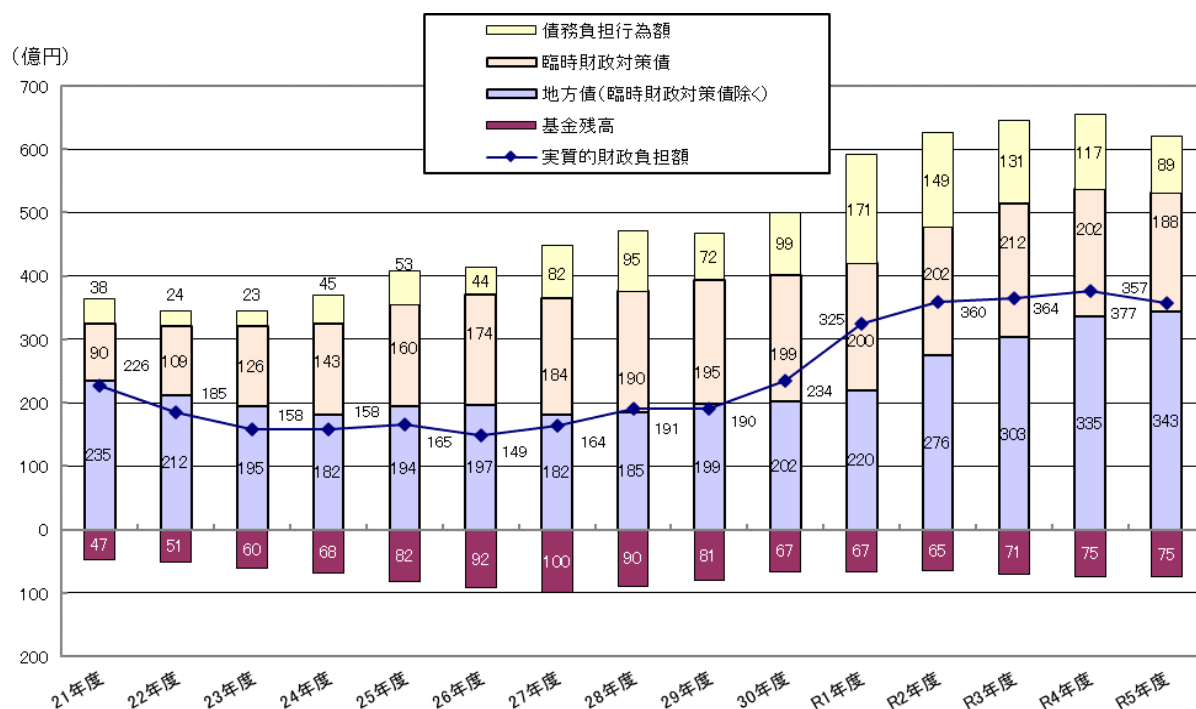
地方債残高(臨時財政対策債除く。)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

令和5年度末では、356億8,361万6千円となっており、前年度末に比べて20億2,057万6千円の減となった。これは、基金残高は職員退職手当基金や教育施設整備基金への積立てなどにより増加し、地方債残高についても増加したが、債務負担行為額がごみ焼却場整備事業の進捗などにより大きく減少したことから、実質的財政負担額は令和4年度に比べ、減少となったものである。

(単位：千円)

区 分	地方債残高 (臨時財政対策債除く)①	債務負担行為額 ②	基金残高 ③	実質的財政負担 ④＝①＋②－③
令和4年度	33,522,765	11,699,242	7,517,815	37,704,192
令和5年度	34,318,027	8,910,272	7,544,683	35,683,616

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で措置されています。



グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

健全化判断比率

(単位: %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	7.6	59.0
早期健全化基準	12.00	17.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実 質 赤 字 比 率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将 来 負 担 比 率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業等における資金不足比率

(単位: %)

区 分	算定数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。